

平成28年 賃金不払の概要

茨城労働局労働基準部監督課

県内の各労働基準監督署が労働者からの申告を端緒として取扱った賃金不払(退職金不払も含む)の概要は、次のとおりです。

1 被害件数、被害労働者数、不払金額の状況

平成28年に新たに把握した賃金・退職金不払は329件、被害労働者数は987人、不払金額は5億2,822万円でした。

前年と比較して、件数、被害労働者数と不払金額がそれぞれ25件、253人、2億3211万円増加しました。

2 建設業がトップ、次いで商業

平成28年に新たに把握した業種別の取扱件数は、建設業が63件(19.1%)でトップとなり、次いで商業が52件(15.8%)、接客娯楽業が51件(15.5%)となっています。

3 1人当たりの被害金額

平成28年に新たに把握した1人当たり不払金額は、約54万円でした。

4 解決は230件

平成28年中に労働基準監督署が取扱った賃金不払372件のうち解決したものは、件数では230件(61.8%)、労働者数では1,211人のうち769人(63.5%)でした。また、未払賃金5億9,953万円のうち解決した金額は4億3,984万円(73.4%)となっています。

なお、未払賃金の立替払制度(企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一定範囲が立替払される制度)の運用により、未払賃金の一部が支払われたものがあります。平成28年に労働基準監督署で倒産したことを認定した企業は14社、立替払を受けた労働者は145人、立替払額は5,455万円でした。

5 労働基準監督署による司法処分

平成28年に労働基準監督署の指導によっても解決せず、賃金・退職金不払で送検した件数は8件でした。

～平成28年賃金不払処理状況～

	件数(件)		被害労働者数(人)		不払金額(千円)	
	取扱	解決	取扱	解決	取扱	解決
製造業	44	29	77	42	22,723	13,718
建設業	74	40	165	44	52,374	10,410
運輸交通業	54	40	62	47	26,777	24,184
商業	59	36	84	47	37,816	11,518
接客娯楽業	57	30	350	257	341,113	317,875
その他	84	55	473	332	118,728	62,137
計	372	230	1,211	769	599,531	439,842

※平成27年から引続き処理している件数、被害労働者数、不払額を含む。